



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 南忠幸 TEL 03-3216-2747
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	72,437	11.1	8,680	31.7	9,999	74.3	6,190	109.9
25年3月期第1四半期	65,187	△2.3	6,593	△44.3	5,736	△50.8	2,948	△58.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 8,102百万円 (105.8%) 25年3月期第1四半期 3,937百万円 (△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	26.78	26.73
25年3月期第1四半期	12.75	12.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	352,405	168,771	46.8
25年3月期	350,508	162,057	45.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 164,947百万円 25年3月期 158,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	7.00	—	6.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	11.6	13,000	13.6	13,000	26.0	8,000	44.1	34.61
通期	290,000	15.6	27,000	13.9	27,000	7.1	17,000	15.3	73.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	242,075,556株	25年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	10,913,472株	25年3月期	10,913,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	231,162,163株	25年3月期1Q	231,167,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成25年8月6日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間を振り返りますと、政府の経済対策への期待感から円安・株価の上昇等が進み、景況感に回復の兆しが見られるものの、欧州債務不安の長期化や、新興国の景気減速等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、このような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業においては原料価格の変動に応じた販売価格改定、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は724億37百万円となり、前年同期に比べて72億50百万円の増収となりました。また、営業利益は86億80百万円と前年同期に比べて20億88百万円の増益、経常利益は99億99百万円と前年同期に比べて42億63百万円の増益、四半期純利益は61億90百万円と前年同期に比べて32億42百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの販売は、円安を背景にした拡販が奏功し数量を伸ばしたものの、海外子会社において、海外市況の悪化等の影響を受けたため、全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

合成ラテックスは、樹脂改質向け等が堅調であったことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化成品関連では、円安を背景に海外市場では堅調に推移したものの、国内市場での低調およびタイ子会社での需要低迷などにより、全体では、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、5億93百万円増加し455億48百万円、営業利益は前年同期に比べて、4億89百万円減少し58億59百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途・光学レンズ用途の販売が堅調に推移しました。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムが好調であったことに加え、テレビ向け光学フィルムの販売も好調に推移し、数量および売上高を伸ばしました。この結果、高機能樹脂及び部材全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

情報材料関連では、電池材料は好調でしたが、電子材料やトナーなどの売上高が前年同期を下回ったため、全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化学品関連では、合成香料においては競合メーカーの生産調整があったこと、および特殊化学品においては拡販活動が進んだことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、41億86百万円増加し154億82百万円、営業利益は前年同期に比べて、25億36百万円増加し24億96百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、商事部門の販売が減少したものの、塗料事業の子会社化などにより、売上高は前年同期に比べて、26億32百万円増加し121億15百万円、営業利益は前年同期に比べて、47百万円増加し3億20百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）および流動負債（その他）として繰り延べております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216	7,651
受取手形及び売掛金	69,299	74,968
商品及び製品	43,145	42,499
仕掛品	3,826	4,350
原材料及び貯蔵品	9,607	10,781
未収入金	31,916	31,504
繰延税金資産	2,703	2,696
その他	3,019	3,294
貸倒引当金	△75	△79
流動資産合計	175,656	177,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,817	34,627
機械装置及び運搬具(純額)	35,126	34,499
土地	18,042	18,098
建設仮勘定	16,751	19,094
その他(純額)	4,200	4,328
有形固定資産合計	108,937	110,646
無形固定資産		
その他	6,577	6,326
無形固定資産合計	6,577	6,326
投資その他の資産		
投資有価証券	51,971	50,426
繰延税金資産	901	923
その他	6,773	6,712
貸倒引当金	△306	△294
投資その他の資産合計	59,338	57,767
固定資産合計	174,852	174,740
資産合計	350,508	352,405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,953	77,566
短期借入金	20,156	20,835
コマーシャル・ペーパー	7,000	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,923	3,457
賞与引当金	1,657	160
その他の引当金	123	1,191
その他	17,747	16,207
流動負債合計	134,560	120,415
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	29,327	29,210
繰延税金負債	8,059	7,605
退職給付引当金	11,549	11,799
その他の引当金	1,762	1,265
その他	3,194	3,339
固定負債合計	53,891	63,219
負債合計	188,451	183,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,372	18,372
利益剰余金	115,836	120,640
自己株式	△8,108	△8,108
株主資本合計	150,312	155,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,848	14,844
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△5,468	△2,626
年金負債調整額	△2,199	△2,387
その他の包括利益累計額合計	8,182	9,833
新株予約権	262	270
少数株主持分	3,301	3,553
純資産合計	162,057	168,771
負債純資産合計	350,508	352,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	65,187	72,437
売上原価	47,317	51,189
売上総利益	17,870	21,248
販売費及び一般管理費	11,277	12,568
営業利益	6,593	8,680
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	313	292
為替差益	—	1,255
雑収入	163	194
営業外収益合計	502	1,762
営業外費用		
支払利息	247	192
為替差損	663	—
休止固定資産減価償却費	308	161
雑損失	141	90
営業外費用合計	1,359	444
経常利益	5,736	9,999
特別利益		
その他	11	13
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産処分損	48	36
その他	542	8
特別損失合計	590	43
税金等調整前四半期純利益	5,157	9,969
法人税等	2,086	3,665
少数株主損益調整前四半期純利益	3,071	6,303
少数株主利益	123	114
四半期純利益	2,948	6,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,071	6,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△820	△982
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	1,804	2,967
年金負債調整額	△116	△188
その他の包括利益合計	866	1,799
四半期包括利益	3,937	8,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,763	7,841
少数株主に係る四半期包括利益	175	261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	44,492	11,296	55,788	9,399	65,187	—	65,187
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	463	—	463	84	547	△547	—
計	44,955	11,296	56,251	9,483	65,733	△547	65,187
セグメント利益又は 損失(△)	6,348	△41	6,308	272	6,580	12	6,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	44,908	15,482	60,389	12,047	72,437	—	72,437
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	640	—	640	67	707	△707	—
計	45,548	15,482	61,029	12,115	73,144	△707	72,437
セグメント利益	5,859	2,496	8,355	320	8,675	6	8,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である株式会社トウペ（以下「トウペ社」という。）は、平成25年5月9日開催の両社の取締役会において、当社がトウペ社を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成25年6月25日に開催されたトウペ社の定時株主総会において承認を受け、平成25年8月1日を本株式交換の効力発生日としております。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施いたしました。

なお、トウペ社株式は、本株式交換の効力発生日（平成25年8月1日）に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成25年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成25年7月26日）となっております。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換 完全親会社	日本ゼオン株式会社（当社）	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買 他
株式交換 完全子会社	株式会社トウペ	塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務

(2) 企業結合日

平成25年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、トウペ社を完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社のエラストマー素材事業をトウペ社の化成品事業と一体となって事業展開するに際しては、当社及びトウペ社との密接な連携が必要となり、トウペ社を当社の完全子会社とし、短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な視点に立ち、トウペ社が上場会社であることに伴う各種の制約に捉われることなく、当社グループの一員として、当社と一体になって事業展開を行っていくことが、最も有効かつ適切であると考えました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	トウペ社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.1236
本株式交換により 交付した株式数	普通株式439,748株	

ただし、当社が保有するトウペ社株式27,243,900株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式は保有する自己株式を充当しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、トウペ社は野村證券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、公開買付けの際の諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、トウペ社株式の評価については、公開買付けの際における公開買付価格と同一の価格を用いて両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、トウペ社株式の評価について公開買付けにおける公開買付価格と同一の価格を用いた本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換を行うことについて、平成25年5月9日に開催された両社の取締役会において承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。